

令和 5 年 2 月 20 日

## 業務完了報告書

鳴門教育大学教員教育国際協力センター

石坂 広樹

### 1. 案件の概要

#### (1) 案件名

(和文) 2022年度年度課題別研修「学校運営改善を通じた質の高い学びの保障～コミュニティ協働の観点から～」

(英文) Ensuring Quality Learning through Enhanced School Management –From the Perspective of Community- Wide Collaboration

(2) 研修期間 令和 5 年 1 月 23 日～令和 5 年 2 月 17 日

(3) 研修員数 13 人

### 2. 研修内容(添付)

(1) 案件全体概念図

(2) 単元目標毎のカリキュラム構成

(3) 日程表(単元目標と関連付けたもの)

### 3. 案件目標(アウトカム)と単元目標(アウトプット)の達成度

#### (1) 案件目標(アウトカム)

参加者が、地域住民の参画を得て学校運営委員会を機能させ、初等教育へのアクセスと質の改善(特に子どもの基礎学力の向上)を図るための研修を地域住民及び学校等に対して行えるようになる。

指標: 研修員が本邦研修終了時に提出したアクションプランの中で、地域住民の参画を得て学校運営委員会を機能させ、初等教育へのアクセスと質の改善(特に子どもの基礎学力の向上)を図るための研修を地域住民及び学校等に対して行う活動が明記されている。また、研修員の帰国後 2 ヶ月以内にアクションプランが所属組織の中で共有される予定になっている。

達成度: 研修員 13 名中 11 名のアクションプランにおいて、上記内容が明記されていることが確認された。帰国後に所属組織の中で共有する活動が確認できなかった 2 名は、アクションプラン上に明記はしていないが、実際は共有を行う旨表明されているところ問題ないと判断した。

#### (2) 単元目標(アウトプット)

単元目標①: 参加各国の教育開発の現状(特に子どもの基礎学力)に対し、住民参加による教育開発の教育政策における位置づけ及び役割が理解される。

指標：研修員が研修初期に発表した、学力向上への取り組みや住民参加型学校運営に関する発表や同内容の講義での質疑・議論について4段階評価でB(やや優れている)以上。

達成度：研修員13名中13名が達成した。

単元目標②：住民参加による教育開発アプローチの理論的枠組みと実践例が理解される。

指標：住民参加による教育開発アプローチの理論的枠組みと実践例に関する講義における質疑・議論が4段階評価でB(やや優れている)以上。

達成度：研修員13名中13名が達成した。

単元目標③：住民参加による教育開発(子どもの基礎学力向上のための取り組みを含む)のための手法が習得される。

指標：住民参加による教育開発(子どもの基礎学力向上のための取り組みを含む)のための手法に関する講義での質疑・議論, さらに演習の実践について4段階評価でB(やや優れている)以上。

達成度：研修員13名中13名が達成した。

単元目標④：参加各国で実施可能な住民参加による教育開発のためのパイロット活動計画案(研修資料案, 予算案を含む)が作成される。

指標：研修員により作成された住民参加による教育開発のためのパイロット活動計画案(研修資料案, 予算案を含む)が4段階評価でB(やや優れている)以上。

達成度：研修員13名中13名が達成した。

(3)達成度測定結果(上記達成度の判断根拠およびデータ)

各単元目標の達成度は、本研修の各研修員の講義での質疑・議論, 演習での実演, 作成したアクションプラン・予算表・研修関連資料の記述・発表等を確認し, チェックシートを用いて測定した。

1. 研修に関する所見 (アウトプット達成に貢献した要因, または阻害した要因, 工夫した内容及びその結果, 過年度との変更点など)

(1)デザイン(研修期間・カリキュラムの構成)

本件研修は、研修期間が4週間であり、コロナ禍のためオンラインで実施したため、1日2時間~3時間という非常に短時間での実施であったが、全体カリキュラムは、講義(オンデマンド)、質疑応答(ライブ)、実習(ライブ・自習)、見学(オンデマンド)をバランスよく配分し、研修効果の確保に努めた。研修テーマとしては、①住民参加による学校運営、②学力向上への

取り組みという 2 つの大きな柱があり、さらに、③「みんなの学校」プロジェクトと連携・関連した活動を研修員が帰国後実施することも期待されていたところ、講義・質疑応答・実習・見学の内容もこれら 3 つのテーマ・期待に配慮したものとし、最終的な成果物であるアクションプランに反映できるように構成した。

## (2) コンテンツ(カリキュラム内容・研修教材)

- 研修前課題として、各国の参加者は、自国における教育開発の現状及び地方教育行政の制度についてインセプションレポートにまとめて提出した。インセプションレポートの記載項目は主に①現状分析(児童の基礎学力の現状、参加型・分権型学校運営の現状等)、②各国における学習の質向上に向けた取り組みである。
- 続いて、日本の教育制度、日本の学校運営制度、県教委・市教委・学校における取り組み、住民参加による教育開発の世界的潮流、JICA プロジェクト「みんなの学校」の概要・重要コンポーネントなどについて各講師が講義を行い、質疑応答の時間を対面での研修より多く確保することによって、①住民参加による学校運営と②学力向上への取り組み、さらにその関係性について理解を深める機会を準備した。
- 見学としては、コミュニティ・スクールや学校運営協議会の様子や委員のインタビュー内容を網羅した紹介オンデマンドビデオを用意して、バーチャルで理解できるように配慮した。
- 「みんなの学校」プロジェクトで導入されている①学校運営委員会機能化モデル(学校運営委員会の民主的設置、学校活動計画の策定、モニタリング・支援体制)、②子どもの基礎学力向上モデル(テスト実施、ファシリテーター研修、ドリルを用いた補習活動)、③学校交付金有効活用・管理モデルについて講義とシミュレーション演習をライブで実施した。
- 以上の講義・質疑応答・見学・演習を通じて、具体的な学校運営委員会制度の導入にかかる活動の計画を研修員が各国ごとにアクションプランとして具現化する機会を設けた。また、同アクションプランには経費積算表が添付され、研修の日程表・時間割についても内容の検討も行われた。

## (3) ファシリテーション

本件研修では、住民参加型の学校運営モデルを各国の実情に合わせて適宜導入することが目指された。よって、学校運営委員会の意義・実態について日本の現状に関する講義やバーチャル見学するだけでなく、質疑応答の時間が多くなるように配慮した。また、モデルの導入のために、「みんなの学校」プロジェクトの専門家を招聘して、完成度の高い講義・演習を実施してもらい、研修員の理解度・モチベーションも非常に高く保つことができた。オンラインでの実施ではあったが、特にシミュレーション演習は、研修員の文化にフィットした手法であり、モデル導入の意欲を高めた。

(4) 研修員(資格要件の妥当性, 専門性・理解力・意欲)

資格要件に外れた研修員はいなかった。研修員は、大きく分けて、教育省職員、地方教育事務所  
の教育行政官、学校教員に分かれており、意思決定に携わる者とその意思決定に従った政策  
実施者が連携し一国でのパイロット的なモデル導入・実践が複数名の参加者がいた諸国で検討  
されたことは研修の効果を高める一因となりえた。他方、ネット環境の確保が難しい国・研修員が  
散見された。現地 JICA 事務所にもご尽力いただきご支援をいただいたが、接続できても会話が  
成り立たない研修員がおり、十分に意思疎通ができない状況が見られた。

(5) 研修環境

研修運営体制としては、JICA、受入機関が協力してコースを問題なく終了することができた。

(6) 事前活動(事前活動のある案件についてのみ記載)

特段なし。

(7) 事後活動(事後活動のある案件についてのみ記載)

研修員は帰国後所属組織での関係者に向けて研修で作成したアクションプランのプレゼンテー  
ションを行い、関係者から意見収集を行うとともに、研修内容を広く共有するためのワークショップ  
等を開催する予定である。また、研修で導入・開発された教材に基づいて、教育行政官・校長・教  
員・地域住民・保護者等への研修を行う予定である。

(8) その他の特記事項

本件研修を通じて見られた特段の成果について取りまとめると以下の通りである。

- 講義・質疑応答・バーチャル見学を通じて、高知県の県教育委員会・市教育委員会・  
小中学校、愛媛県内の市教育委員会・小学校における、学校運営制度や学力向上  
の取り組みの実態について理解を深め、住民参加型による学校運営や学力向上に  
係る成功の秘訣・条件などについても理解することができた。
- 「みんなの学校」プロジェクトで導入されている住民参加型の学校運営モデルに関す  
る講義とシミュレーション演習は、オンラインでの実施だったため、非常に短時間であ  
ったにもかかわらず、集中力やモチベーションを失うことなく、すべての研修員が積  
極的に取り組むことができた。他方、インターネット接続状況がこの講義・演習の際に  
悪化したため、活動にうまく参加できない研修員が散見された。
- 本件研修での講義・質疑応答・バーチャル見学・演習を経たうえで、研修員は、具体  
的な学校運営委員会制度の導入にかかる活動の計画を各国ごとにアクションプラン  
として具現化することができた。導入・紹介された学校運営モデルの完成度が高いこ  
ともあり、アクションプランの策定を効率的に進めることができたものと推測された。プ

ランの構成も非常に分かりやすいものとなっている。すでに「みんなの学校」プロジェクトが実施されているガーナにおいては、プロジェクトの活動を拡大・補強するような活動の企画がされており、相乗効果が期待される。その他の国では、既存の学校運営制度を研修で提案されたモデルを参考にして、再構築・活性化する活動がアクションプラン上で企画された。

## 5. 次年度へ向けた改善点及び提案

### (1) 評価会及び反省会における指摘事項

今年度の研修の評価会では、本件研修内容について概ね満足する旨が表明された。他方、一部参加者からは、演習や議論の時間・日数の不足が指摘されており、研修期間の延長は検討の余地があるが、オンライン研修ではなく対面研修とすることで不足を補うことが妥当かつ効果的な改善だと考えられる。インターネット環境の改善のために JICA 四国・現地 JICA 事務所による側面支援を得られたことで、研修に参加することができた研修員も多かったが、国全体でネット環境の厳しい状態も見られ、オンライン研修の限界を感じることもあり、対面での研修実施の必要性を実感した。

他方、研修員からは、学校運営に参加している住民や保護者、教職員との意見交換の場があるとより高い研修効果が期待できるとの意見があった。

### (2) 研修実施中に見られた課題

上述の評価内容と同様であり、来年度の研修においてこのことを勘案しつつ計画を行っていきたい。

### (2) 次年度以降の改善計画(案)

上述の通り、①研修の対面化、②学校運営に参加するステークホルダーとの意見交換について、研修員から寄せられた意見から確認できたところ、来年度以降の研修を計画する際にその実現を図るようにしたい。